

平成28年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(国土交通省28-⑦)

施策目標		7 良好で緑豊かな都市空間の形成、歴史的風土の再生等を推進する					担当部局名	都市局		作成責任者名	公園緑地・景観課長 町田 誠		
施策目標の概要及び達成すべき目標		都市における緑とオープンスペースの確保を図るため、道路・河川等との事業間連携、官民協働により、効率的・効果的に都市公園の整備、緑地保全等を推進する。					施策目標の評価結果		政策体系上の位置付け	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現		政策評価実施予定時期	平成29年8月
業績指標		初期値	実績値					評価結果	目標値	目標年度	業績指標の選定理由、目標値(水準・目標年度)の設定の根拠等		
		目標値設定年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度						
22	歩いていける身近なみどりのネットワークが体系的に整備されている割合	約69%	平成22年度	約69%	約70%	約70%	約70%	集計中	約75%	平成28年度	少子高齢化社会に対応するため、長期的に100%となることをめざしており、現況値との勘案により平成28年度の目標値約75%を設定している。		
23	1人当たり都市公園等面積	9.8㎡/人	平成22年度	9.9㎡/人	10.0㎡/人	10.1㎡/人	10.2㎡/人	集計中	10.5㎡/人	平成28年度	緑豊かな生活環境の形成を図るため、第二次新・生物多様性国家戦略(H14)において、長期的に住民一人当たりの都市公園等面積を20㎡に高めることが目標とされているところ。これを踏まえ、都市公園の今後の整備予定量から目標値を設定。		
24	都市域における水と緑の公的空間(制度等により持続性が担保されている自然的環境)確保量	12.8㎡/人	平成24年度	12.7㎡/人	12.8㎡/人	12.9㎡/人	13.0㎡/人	集計中	14.1㎡/人	平成32年度	水と緑豊かで良好な都市環境を着実に形成していく必要があり、都市公園、特別緑地保全地区等の現況値のトレンドを踏まえ目標値を設定。 【社会資本整備重点計画第3章のフォローアップ指標(「都市域における水と緑の公的空間確保量」と同一定義)】		
達成手段(開始年度)		予算額計(執行額)				28年度当初予算額(百万円)	達成手段の概要			関連する業績指標番号	達成手段の目標(28年度)(上段:アウトプット、下段:アウトカム)		
		25年度(百万円)	26年度(百万円)	27年度(百万円)	28年度(百万円)								
(1)	国営公園等事業(昭和47年度)(関連:28-⑦、⑧、⑩)	22,018 (21,756)	23,769 (23,584)	23,495 (23,368)	22,043	公園緑地の保全・創出により、地球温暖化の防止、ヒートアイランド現象の緩和、生物多様性の保全等の地球環境問題等への対応を図るほか、歴史的風致維持向上による地域活性化等を推進する。また、地震災害時に復旧・復興の拠点や避難地となる防災公園の整備、子どもや高齢者をはじめ誰もが安全で安心して利用できる都市公園の整備等を推進する。			22、23、24、40、117⑩	-			
(2)	明日香村歴史的風土活用事業交付金(平成12年度)	150 (150)	150 (150)	150 (150)	150	国民共有の財産である明日香村の歴史的風土の保存を図るため、明日香法に基づき全国でも唯一村内全域に厳しい土地利用規制を課していることを背景とした人口減少、高齢化、観光客の減少、農林業の衰退等の課題に対応し、歴史的風土の創造的活用の推進を図る。			-	建築物等の修景件数:50件 主要観光施設の年間入場者数(H31年度目標値:1,300千人)			
(3)	古都における歴史的風土の保存方策等検討調査(平成26年度)	-	8 (8)	7 (7)	6	古都保存法は、現状凍結的な厳しい行為規制とその代償として損失補償と土地の買入れ制度により歴史的風土の保存に一定の役割を果たしてきたが、近年、歴史的風土を構成する森林や農地等の自然的環境の荒廃や植生遷移など新たな問題に直面している。これらの問題を解決するため、多様な主体が参画し自然的環境を誘導するための方策を検討し、古都における歴史的風土の保存を推進する。			-	調査実績件数:1件 歴史的風土の保存のための活動団体の会員数(H28年度目標値:600人) 歴史的風土の保存のための活動団体の年間活動回数(H28年度目標値:95回)			
(4)	国営追悼・祈念施設(仮称)整備事業(平成27年度)	-	-	200 (200)	526	平成26年10月31日付け閣議決定に基づき、岩手県及び宮城県が整備する復興祈念公園の中に、丘や広場など中核的施設となる国営追悼・祈念施設(仮称)を整備することにより、良好で緑豊かな都市空間の形成に資する。			-	国営追悼・祈念施設(仮称)事業箇所数:2箇所 -			
(5)	社会資本整備総合交付金(平成22年度)(再掲)	1,184,688 (1,178,560)	995,641 (990,139)	873,313	1,035,533	地方公共団体等が行う社会資本の整備その他の取組を支援することにより、交通の安全の確保とその円滑化、経済基盤の強化、生活環境の保全、都市環境の改善及び国土の保全と開発並びに住生活の安定の確保及び向上を図ることを目的とし、地方公共団体が作成した社会資本総合整備計画に基づき、政策目的実現のための基幹的な社会資本整備事業のほか、関連する社会資本整備や効果促進事業を総合的・一体的に支援する。			24、26、27、73、76、77、112	社会資本総合整備計画数(全国ベース) 社会資本総合整備計画中の成果指標目標の達成度(全国ベース)			
施策の予算額・執行額		22,770 (19,214)	23,384 (21,079)	21,421	19,361	施策に関係する内閣の重要政策(施策方針演説等のうち主なもの)		【閣決(重点)】(業績指標24) 社会資本整備重点計画(平成27年9月18日)					
備考													